令和5年度

石狩東部広域水道企業団水道用水供給事業会計予算書

石狩東部広域水道企業団

水道用水供給事業会計予算書目次

予				算			1	頁
予	算に	関す	⁻ る説明	月書				
	実		施	計		画	4	頁
			5 年 ノユ・フ				6	頁
	給	与	費	明	細	書	7	頁
	債務	負担	担行為	に関	する訓	書	14	頁
	令和	5年	■度予2	定貸	昔対照	景表	15	頁
	令和	4年	■度予2	定損	益計算	書	17	頁
	令和	4年	□度予∑	定貸	昔対照	景表	18	頁
	注		記	2		表	20	頁

令和5年度石狩東部広域水道企業団水道用水供給事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度石狩東部広域水道企業団水道用水供給事業会計の予算は、 次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 用 水 供 給 先 江別市・千歳市・恵庭市・北広島市 由仁町・長幌上水道企業団

(2) 年間総用水供給量 24, 237, 715 m3

(3) 一日平均用水供給量 66, 223 m3

(4) 主 な 建 設 事 業 老朽施設更新事業

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 用水供給事	業収益	3,095,022 千円
第1項 営 業	収 益	2,699,380 千円
第2項 営業外	· 収益	395,642 千円
	支	出
第1款 用水供給事		出 3,132,214 千円
第1款 用水供給事 第1項 営 業		
	業費用費用	3,132,214 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が 資本的支出額に対し不足する額 1,013,109千円は、過年度分損益勘定留保資金 466,271 千円、当年度分損益勘定留保資金 434,899 千円、減債積立金 107,847千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4,092千円 で補てんするものとする。)

支出

第1款資本的支出1,013,109 千円第1項建設改良費50,062 千円第2項企業債償還金963,047 千円

(一 時 借 入 金)

第5条 一時借入金の限度額は、130,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の 経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費を これらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 222,282 千円
(2) 交際費 272 千円 (うち、議会及び監査費 84 千円)

(他会計からの補助金)

第8条 構成団体から、減価償却費充当及び企業債利息支払いのため、この会計へ補助を 受ける金額は、211,277千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、20,850千円と定める。

令和5年2月17日 提出

石狩東部広域水道企業団 企業長 原 田 裕

令和5年度

石狩東部広域水道企業団水道用水供給事業会計予算に関する説明書

令和5年度 石狩東部広域水道企業団 水道用水供給事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収

入

款	項	目	予定額(千円)	備考
1 用 水 供 給事 業 収 益			3,095,022	
	1営業収益		2,699,380	
		1 給 水 収 益	2,699,380	水道用水供給料金
	2 営業外収益		395,642	
		1受取利息	1	預金利息
		2 他会計補助金	211,277	構成団体からの繰入金
		3 長期前受金戻入	149,711	減価償却等に伴う長期前受金の収益化
		4 受託業務収益	22,116	受託業務に伴う収益
		5 雑 収 益	12,537	水質検査負担金等

支

出

款	項	目	予定額(千円)	備考
1 用 水 供 給事 業費用			3,132,214	
	1営業費用		2,730,351	
		1 議会及び監査費	2,154	議会及び監査に要する経費
		2 総 係 費	100,309	事業運営に必要な総括的経費
		3 原水及び浄水費	1,375,128	取水及び浄水施設等の維持管理に要す る経費
		4減価償却費	1,248,840	固定資産減価償却費
		5 資 産 減 耗 費	3,920	固定資産除却費
	2 営業外費用		399,863	
		1支払利息	263,363	企業債及び一時借入金の利息
		2 消費税及び地方消費税	136,500	消費税及び地方消費税の納税額
	3 予 備 費		2,000	
		1 予 備 費	2,000	

資 本 的 支 出

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備考
1 資本的支出			1,013,109	
	1 建設改良費		50,062	
		1 固定資産購入費	22,462	水質検査機器購入費
		2施設改良費	27,600	分水点更新実施設計委託等
	2 企業債償還金		963,047	
		1 企業債償還金	963,047	拡張事業及び漁川系施設改良事業 に係る企業債償還金

令 和 5 年 度 石 狩 東 部 広 域 水 道 企 業 団 水道用水供給事業会計 予定キャッシュ・フロー計算書 (令和5年4月1日~令和6年3月31日まで)

	(単位:千円)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益(△は純損失)	△ 41,284
減価償却費及び固定資産除却費	1,252,760
賞与引当金の増加額(△は減少額)	614
法定福利費引当金の増加額(△は減少額)	132
退職給付引当金の増加額(△は減少額)	9,475
長期前受金戻入額	△ 149,711
受取利息	Δ1
支払利息	263,363
未収金の減少額(△は増加額)	△ 1,966
未払金の増加額(△は減少額)	23,952
未払消費税等の増加額(△は減少額)	52,186
小計	1,409,520
利息の受取額	1
利息の支払額	△ 263,363
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,146,158
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 45,970
未払金の増加額(△は減少額)	△ 474,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u> </u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入れによる収入	130,000
一時借入金の返済による支出	△ 130,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 963,047
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 963,047
資金増加額(又は減少額)	△ 336,859
資金期首残高	1,914,627
資金期末残高	1,577,768
><	.,577,700

給 与 費 明 細 書

1 総括

	職員	数	給	Ė	,	費	法定	合 計
区分	特別職	一般職	報酬	給 料	手 当	計	福利費	
	(人)	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本 年 度	25	28	1, 710	105, 786	65, 441	172, 937	49, 345	222, 282
前年度	25	28	1, 710	102, 631	64, 272	168, 613	52, 167	220, 780
比較	0	0	0	3, 155	1, 169	4, 324	Δ 2, 822	1, 502

	区分	管理職手 当	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務	寒冷地手 当	時 間 外 勤 務 手 当
手		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
-	本年度	7, 113	1, 740	3, 978	3, 093	94	2, 035	5, 244
当	前年度	7, 709	1, 662	4, 188	3, 260	94	1, 984	4, 750
	比較	△ 596	78	△ 210	△ 167	0	51	494
の	区分	管理職員 特別勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	児童手当			
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)			
訳	本年度	129	23, 231	18, 124	660			
	前年度	141	22, 527	17, 267	690			_
	比較	△ 12	704	857	△ 30			

ア 会計年度任用職員以外の職員

	職員	数数	給	ì <u>+</u>	-	費	法定	合 計
区 分	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計	福利費	
	(人)	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本 年 度	25	24	1, 710	95, 469	63, 021	160, 200	46, 149	206, 349
前年度	25	24	1, 710	95, 196	62, 422	159, 328	49, 932	209, 260
比較	0	0	0	273	599	872	△ 3, 783	△ 2,911

	区分	管理職手 当	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務	寒冷地手 当	時 間 外 勤 務 手 当
手		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本年度	7, 113	1, 740	3, 978	2, 743	94	2, 035	5, 244
当	前年度	7, 709	1, 662	4, 188	2, 910	94	1, 984	4, 750
	比較	△ 596	78	△ 210	△ 167	0	51	494
の内	区分	管理職員 特別勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	児童手当			
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)			
訳	本年度	129	21, 161	18, 124	660			
	前年度	141	21, 027	17, 267	690			
	比較	△ 12	134	857	△ 30			

イ 会計年度任用職員

	職員数	紿	} <i>!</i>	,	費	法 定	合 計	
区 分	特別職 一般職	報酬	給 料	手 当	計	福利費		
	(人) (人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
本 年 度	0 ()	0	10, 317	2, 420	12, 737	3, 196	15, 933	
前年度	0 ()	0	7, 435	1, 850	9, 285	2, 235	11, 520	
比較	0 ()	0	2, 882	570	3, 452	961	4, 413	

	区分	管理職手 当	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	寒 冷 地手 当	時 間 外 勤 務 手 当
手		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
7	本年度	0	0	0	350	0	0	0
当	前年度	0	0	0	350	0	0	0
	比較	0	0	0	0	0	0	0
の	区分	管理職員 特別勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	児童手当			
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)			
訳	本年度	0	2, 070	0	0			
	前年度	0	1, 500	0	0			
	比較	0	570	0	0			

2 給料及び手当の増減額の明細

区	増減額	増減事由	別内訳	説	明	, 44.
分	(千円)		(千円)		(千円)	備 考
		昇給に伴う 増 加 分	1, 140			平均昇給率 1.41%
給		給与改定に 伴う増減分	185			給与改定の状況(前年度) 改定率 0.22% 給与改定実施時期 令和4年4月1日
料		その他の増 減 分	1, 830	職員の新陳代謝 に伴う増減分 昇格に伴う増加タ その他増減分	1, 680 → 188 △ 38	(職員数) (その他) (計) 本年度 28人 0人 28人
	1, 169	制度改正に伴う増減分	917	勤勉手当	917	制度改正の内容 支給率の増
手当		その他の増減分	252	管理職手当 扶養手当 连居手当 寒冷中, 等理職 等理職 等理職 等理職 等 等 等 等 等 等 等 等 等 等 等 等	△ 596 78 △ 210 △ 167 51 494 △ 12 704 △ 60 △ 30	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	企業職
	平均給料月額(円)	338, 557
令和 5年 1月 1日現在	平均給与月額(円)	410, 895
	平均年齢 (歳)	43. 2
	平均給料月額(円)	326, 513
令和 4年 1月 1日現在	平均給与月額(円)	392, 039
	平均年齢 (歳)	41. 4

(2) 初任給

区分	企 業 職	主たる構成団体の一般会計の制度				
	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	行政職 (北海道) (円)				
高校卒	154, 600	154, 600				
大 学 卒	185, 200	185, 200				

(3) 級別職員数

区分		企業	職
<u> </u>	級	職員数 (人)	構成比 (%)
	9 級	()	0.0
	8 級	1	4.4
	7 級	() 1	4.4
	6 級	4	17. 4
令和 5年 1月 1日現在	5 級	4	17. 4
1018 0 1 177 1 1 2012	4 級	3	13.0
	3 級	9	39.0
	2 級	()	0.0
	1 級	1	4.4
	計	23	100.0
	9 級	0	0.0
	8 級	1	4. 2
	7 級	1	4. 2
	6 級	4	16.7
令和 4年 1月 1日現在	5 級	4	16.7
	4 級	3 (1)	12. 5
	3 級	7	29. 1
	2 級	2	8.3
	1 級	2 (1)	8. 3 (100. 0)
	計	24	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	9 級	8 級	7 級	6	級	5	級	4	級	3	級	2	級	1	級
企業職	車 数 巳 目	事務局長	事務局次長	===	E	+	幹	+	*	+	Iτ	主	事	主	事
企 業 職	事務局長	事務局次長		課	長	±	甲十	±	査	土	任	技	師	技	師

(4) 昇給

					[<u>x</u>			5	}					1	企業 職
	職			員				数	(A)			(人)			24
l .	昇	給	に	係	る	職	員	数	(B)			(人)			21
本										3	号	給	(人)			2
年	旦	号 給 数 別 内 訳				4	号	給	(人)			13				
度	75	Ψ□	奴	נינ <i>ו</i>	 ^3	八				6	号	給	(人)			5
										8	号	給	(人)			1
	比			25	ž			(B)	/	′ (A)			(%)		87. 5
	職			員				数	(A)			(人)			24
	昇	給	に	係	る	職	員	数	(B)			(人)			20
前										3	号	給	(人)			0
年	号	給	数	別	ᄷ	訳				4	号	給	(人)			14
度	7	小口	双	נינע	内言	D۱				6	号	給	(人)			5
										8	号	給	(人)			1
	比			3	<u>×</u>			(B)	/	(A)			(%)		83. 3

(5) 特殊勤務手当

区 分		企 業 職
給料総額に対する比率	(%)	0. 10
支給対象職員の比率(令和5年1月1日現在)	(%)	21. 7
支給対象職員1人当たり平均支給月額	(円)	1, 958
代表的な特殊勤務手当の名称		有毒薬物取扱手当

(6) 期末手当·勤勉手当

- A	支給期別	削支給率	支給率計	職制上の段階、 職務の級等に	備考
区分	6月 (月分)	12月 (月分)	(月分)	よる加算措置	加
本 年 度	(1. 150) 2. 200	(1. 150) 2. 200	(2. 30) 4. 40	有	
前 年 度	(1. 125) 2. 150	(1. 125) 2. 150	(2. 25) 4. 30	有	
主たる構成団体の 一般会計の制度	(1. 150) 2. 200	(1. 150) 2. 200	(2. 30) 4. 40	有	北海道

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最高限度	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職特 例 措 置 (2 ~ 45 % 加算)	北海道市町村 職員退職手当 組合加入
主たる構成団体の 一般会計の制度 (支給率等)	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2 ~ 45 % 加 算)	北海道

(8) その他の手当

区分	主たる構成団体(北海道) の一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同じ	
住居手当	同じ	
通 勤 手 当	同じ	

債務負担行為に関する調書

	4	前年度末までの支払義務発生(見込)額	発生(見込)額	当該年度以降の支払義務発生予定額	5発生予定額	左の財源内訳
中	吸及	留 解	金額	留 解	金額	給水収益等
	#		E H		出	出
水道施設等管理委託	1,937,100	令和2~4年度	1,119,428	令和5~6年度	687,287	687,287
水利使用許可更新申請書 作成業務委託	8,250		I	令和5年度	5,532	5,532
送水管布設替等工事 施工時借地	250	I	I	令和5~9年度	250	250

令和5年度石狩東部広域水道企業団水道用水供給事業予定貸借対照表(当年度分)

(令 和 6 年 3 月 31 日)

(単位:千円)

資 産 の 部

1 固	定資産				
(1)	有形固定資産				
1	土 地		701,164		
	建物	5,777,107			
	減価償却累計額	△ 1,966,625	3,810,482		
/\	構築物	31,287,722			
	減価償却累計額	△ 9,234,727	22,052,995		
=	機械及び装置	8,849,933			
	減価償却累計額	△ 5,708,906	3,141,027		
ホ	車 両 運 搬 具	13,341			
	減価償却累計額	△ 11,694	1,647		
^	船舶	564			
	減価償却累計額	△ 535	29		
۲	工具器具及び備品	219,940			
	減価償却累計額	Δ 186,897	33,043		
チ	建設仮勘定		1,867,678		
;	有形固定資産合計			31,608,065	
(2)	無形固定資産				
イ	電話加入権		794		
	施設利用権		761		
/\	ダム使用権		482,750		
Ś	無形固定資産合計			484,305	
[固定資産合計				32,092,370
2 流	動資産				
(1)	現金・預金			1,577,768	
(2)	未 収 金			247,158	
(3)	貯 蔵 品			35,211	
;	流 動 資 産 合 計				1,860,137
į	資 産 合 計				33,952,507

負 債 の 部

	ᆽ	貝	0)	디		
3 固定負債						
(1) 企 業 債						
イ 建設改良費等の財源に						
充てるための企業債			13,19	1,282		
企 業 債 合 計					13,191,282	
(2) 引 当 金						
イ 退職給付引当金			2	8,147		
引 当 金 合 計					28,147	
					20,147	
固定負債合計						13,219,429
4 流動負債						
(1) 未 払 金					256,039	
(2) 預 り 金					10,948	
(3) 企 業 債						
イ 建設改良費等の財源に						
充てるための企業債			98	0,868		
企業債合計					980,868	
(4) 引 当 金						
イ 賞 与 引 当 金			1:	2,639		
ロー法定福利費引当金						
		•		<u>2,421</u>	45.000	
引 金 合 計					15,060	
流 動 負 債 合 計						1,262,915
5 繰延収益						
(1) 長期前受金						
イ 国庫補助金			7,19	4,081		
長期前受金合計					7,194,081	
(2) 長期前受金収益化累計額					7,101,001	
イ 国 庫 補 助 金 収 益 化 累 計 額			△ 2,07	1,498		
長期前受金収益化累計額合計					△ 2,071,498	
(3) 建設仮勘定長期前受金						
				6 770		
,				6,779		
建設仮勘定長期前受金合計					6,779	
繰 延 収 益 合 計						5,129,362
負 債 合 計						19,611,706
	資	本	の	部		
6 資 本 金	只	7	0)	ПЬ		
(1) 資 本 金						
			44.50	0.054		
イ 出 資 金			11,50	3,251		
口 組入資本金			2,00	7,688		
資 本 金 合 計					13,510,939	
資 本 金 合 計						13,510,939
7 剰 余 金						
(1) 資本剰余金						
イ 補 助 金			20	1 220		
·		•	20	1,320	004 000	
資本剰余金合計					201,320	
(2) 利益剰余金						
イ 当年度未処分利益剰余金			62	8,542		
利益剰余金合計					628,542	
剰 余 金 合 計						829,862
資本合計						14,340,801
負債資本合計						33,952,507
диятіп						00,002,007

令和4年度石狩東部広域水道企業団水道用水供給事業予定損益計算書(前年度分)

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位:千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	2,440,977		
(2) 受託工事収益	5,275	2,446,252	
2 営業費用			
(1) 議会及び監査費	2,107		
(2) 総 係 費	101,838		
(3) 原水及び浄水費	1,040,766		
(4) 受託工事費	5,000		
(5) 減価償却費	1,283,795		
(6) 資産減耗費	26,772	2,460,278	
営 業 損 失			△ 14,026
3 営業外収益			
(1) 受取利息	1		
(2) 他会計補助金	214,785		
(3) 長期前受金戻入	150,808		
(4) 受託業務収益	18,658		
(5) 雑 収 益	14,161	398,413	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	280,631	280,631	117,782
経常利益			103,756
5 特 別 利 益			
(1) 過年度損失修正益	3,000	3,000	
6 特 別 損 失			
(1) 過年度損失修正損	3,000	3,000	0
7 予 備 費			
(1) 予 備 費	2,000	2,000	△ 2,000
当 年 度 純 利 益			101,756
前年度繰越利益剰余金			568,070
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			669,826

令和4年度石狩東部広域水道企業団水道用水供給事業予定貸借対照表(前年度分)

(令 和 5 年 3 月 31 日)

(単位:千円)

資産の部

1 固定資産					
(1) 有形固定資源					
1 土	· 地		697,208		
			037,200		
口建	物	5,777,107			
減価償却界		△ 1,831,752	3,945,355		
ハ構築	物	30,763,682			
減価償却累		△ 8,648,818	22,114,864		
二機械及び製		8,849,933			
減価償却累	製計額	△ 5,232,128	3,617,805		
ホー車 両 運 搬	. 具	13,341			
減価償却累	計額	△ 10,491	2,850		
へ船	舶	564			
減価償却累	製計額	△ 535	29		
ト 工具器具及び	備品	200,353			
減価償却累	計額	Δ 181,716	18,637		
チ 建設仮勘	〕定		2,373,211		
有形固定資產	全合計			32,769,959	
(2) 無形固定資	董				
イ 電話加入	、権		794		
口 施設利用	権		831		
ハダム使用	権		527,576		
無形固定資產	全合計			529,201	
固定資産	수 計				33,299,160
	н ні				00,200,100
2 流動資産	_			4 04 4 007	
(1) 現金・預金				1,914,627	
	È			245,192	
(3) 貯 蔵 品	ī			35,211	
流動資産	合 計				2,195,030
資 産 合 詞	†				35,494,190

負 債 の 部

3 固定負債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に			
充てるための企業債	14,172,150	44470450	
企業債合計 (2)引当金		14,172,150	
	10.670		
イ 退職給付引当金 引 当 金 合 計	18,672	18,672	
固定負債合計		10,072	14,190,822
			14,130,022
		652.001	
		653,901	
(2) 損 り 金 (3) 企 業 債		10,948	
イ 建設改良費等の財源に			
充てるための企業債	963,047		
企業債合計		963,047	
(4) 引 金			
イ 賞 与 引 当 金	12,025		
ロー法定福利費引当金	2,289	44044	
引 当 金 合 計		14,314	1 040 010
流動負債合計			1,642,210
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	7,000,450		
イ 国 庫 補 助 金 長期前受金合計	7,062,153	7.062.152	
(2) 長期前受金収益化累計額		7,062,153	
イ 国庫 補助金 収益化累計額	△ 1,939,389		
長期前受金収益化累計額合計		△ 1,939,389	
(3) 建設仮勘定長期前受金			
イ 国庫補助金	157,492	455 400	
建設仮勘定長期前受金合計 繰 延 収 益 合 計		157,492	E 000 0EC
無 是 収 並 c 引 負 債 合 計			5,280,256
			21,113,288
	資本の部		
6 資 本 金			
(1) 資 本 金			
イ 出 資 金	11,503,251		
口 組入資本金	1,899,841		
資 本 金 合 計		13,403,092	
資 本 金 合 計			13,403,092
7 剰 余 金			
(1) 資本剰余金			
イ 補 助 金	200,137		
資本剰余金合計		200,137	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	107,847		
口 当年度未処分利益剰余金	669,826		
利益剰余金合計		777,673	
剰余金合計			977,810
資本合計			14,380,902
負 債 資 本 合 計			35,494,190

注記表

1. 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

・貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

•有形固定資産 定額法

主な耐用年数

建物15~65年構築物10~80年機械及び装置8~20年車両運搬具4~5年工具器具及び備品4~15年船舶4年

•無形固定資産 定額法

主な耐用年数

ダム使用権 55年 施設利用権 20年

3 引当金の計上方法

・退職給付引当金 当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、

北海道市町村職員退職手当組合における積立金相当額を控除した金額を計上している(当該金額が負となる場合には、前払退

職手当組合負担金として計上する。)。

・賞与引当金 職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度

末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計

上している。

・法定福利費引当金 職員の期末手当及び勤勉手当の支給に係る法定福利費の

支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当

年度の負担に属する額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

1 重要な非資金取引

当該事業年度における重要な非資金取引はない。

Ⅲ. 予定貸借対照表等に関する注記

- 1 引当金の計上方法
 - •賞与引当金の取崩し

令和5年度において、期末手当及び勤勉手当として支給するため、賞与引当金 12.025千円を取り崩すこととしている。

・ 法定福利費引当金の取崩し

令和5年度において、期末手当及び勤勉手当の支給に係る法定福利費として支出するため、法定福利費引当金2,289千円を取り崩すこととしている。

Ⅳ. セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

石狩東部広域水道企業団水道用水供給事業では、漁川浄水場の施設系統及び千歳川浄水場の施設系統により供給を行っており、各系統で料金設定をしていることから、漁川系会計及び千歳川系会計の2つを報告セグメントとしている。

報告セグメントは、事業の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、 予算の策定及び業績を評価するために、定期的に議会に報告される対象となっている ものである。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事	業	の	内	容	
漁川系会計	漁川浄水場の施設系	統によ	り、水道	囲水を	供給す	る業務
千歳川系会計	千歳川浄水場の施設	と 系統に	より、か	く道用か	くを供給	計る業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

(単位:千円)

	漁川系会計	千歳川系会計	調整額(注)	合計
営業収益	1,229,307	1,224,676	0	2,453,983
営業費用	1,296,397	1,326,001	0	2,622,398
営業損益	△ 67,090	△ 101,325	0	△ 168,415
経常損益	△ 10,450	△ 28,834	0	△ 39,284
セグメント資産	10,484,062	24,983,174	△ 1,514,729	33,952,507
セグメント負債	2,644,573	18,481,862	△ 1,514,729	19,611,706
その他の項目				
他会計繰入金	0	211,277	0	211,277
減価償却費	406,405	842,435	0	1,248,840
受取利息	1	0	0	1
支払利息	3,147	260,216	0	263,363
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	45,970	0	0	45,970

[※]消費税及び地方消費税抜きで表記している。

⁽注)セグメント資産及びセグメント負債の調整額△1,514,729千円は、セグメント間債権債務消去である。